

令和7年度中山間地域等直接支払交付金の実施状況の概要

中山間地域等直接支払制度は、農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国と地方公共団体が連携して支援を行う制度として、平成 12 年度に創設され、令和7年度から第6期対策(令和7年度～令和 11 年度)を実施しています。

令和7年度の実施状況は以下のとおりです。

- 第6期対策の初年度となる令和7年度は、北陸管内の70市町村(全国991市町村の約7%)で、1,625協定(全国21,664協定の約8%)において、交付面積33,227ha(全国583,605haの約6%)で実施しています。これを前年度と比較すると、市町村数が1増加、協定数が184減少、交付面積が2,173ha減少しています。
- 各県別では、協定数は、新潟県718協定(対前年-70)、富山県299協定(対前年-22)、石川県356協定(対前年-74)、福井県252協定(対前年-18)となっています。
- また交付面積は、新潟県21,747ha(対前年-1,097ha)、富山県4,769ha(対前年-295ha)、石川県4,406ha(対前年-649ha)、福井県2,305ha(対前年-133ha)となっています。
- 各県の協定数及び交付面積の減少は、対策期の移行に際し、高齢化の進展や担い手不足等により、今後5年間の営農継続が困難と判断した協定が多数存在したことが主な要因です。

実施状況(令和7年度)

項目	県名等	令和 7 年度	(参考)	
			令和 6 年度	増減 (前年比率)
交付市町村数	全 国	991	1,003	▲12 (98.8%)
	北 陸	70	69	1 (101.4%)
	新潟県	23	22	1 (104.5%)
	富山県	14	14	- (100.0%)
	石川県	16	16	- (100.0%)
	福井県	17	17	- (100.0%)
協定数	全 国	21,664	24,446	▲2,782 (88.6%)
	北 陸	1,625	1,809	▲184 (89.8%)
	新潟県	718	788	▲70 (91.1%)
	富山県	299	321	▲22 (93.1%)
	石川県	356	430	▲74 (82.8%)
	福井県	252	270	▲18 (93.3%)
交付面積 (ha)	全 国	583,605	617,525	▲33,920 (94.5%)
	北 陸	33,227	35,400	▲2,173 (93.9%)
	新潟県	21,747	22,843	▲1,096 (95.2%)
	富山県	4,769	5,064	▲295 (94.2%)
	石川県	4,406	5,055	▲649 (87.2%)
	福井県	2,305	2,438	▲133 (94.6%)

※端数処理の関係で、合計とその内訳が一致しない場合がある。